

国有財産転用借受申込書

令和 年 月 日

農林水産省所管国有財産管理者
滋賀県知事 様

住 所
氏 名 印
職 業

農地法施行令等の一部を改正する政令（平成21年政令第285号）第 1 条の規定による改正前の農地法施行令（昭和27年政令第445号）第15条の 2 の規定により下記のとおり借受申込みを致します。

記

- | | | |
|---|------------------|----------------------------------|
| 1 | 借受けを希望する土地等の表示 | 別紙 1 のとおり
合計 筆 m ² |
| 2 | 希望する借受けの始期及びその期間 | 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで |
| 3 | 希望する使用料 | 滋賀県知事の交付する貸付通知書の記載による。 |
| 4 | 希望する使用料の支払方法 | 滋賀県知事の発行する納入通知告知書の記載による。 |
| 5 | 借受けの附帯条件 | 滋賀県知事の交付する貸付通知書の記載による。 |
| 6 | 転用事業計画 | 別紙 2 のとおり |

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称および代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 2 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 3 必要に応じて申請物件の利用計画書、事業計画書及び次に掲げる書類のほか、その他必要と認められる書類（印鑑証明書等）等を添付して提出してください。
 - (1) 公共団体の場合
 - ① 公共団体の議決機関の議決を要する場合 議決書の写し
なお、執行機関の専決処分に属するものであるときは、その根拠となる条例の条項（土地改良法（昭和24年法律第195号）に定める土地改区および同連合ならびに水害予防組合法（明治41年法律第50号）に定める水害予防組合および同連合にあっては、定款または組合同規約の写し）
 - ② 予算措置を要する場合 経費の支出を明らかにした予算書
 - (2) 法人の場合（上記(1)の場合を除く。）は、名称、住所および代表者等を記載した登記事項証明書、資格証明書、定款ならびに最近の損益計算書、貸借対照表、財産目録および営業報告書（会社以外の法人にあっては、財産目録）
 - (3) 個人の場合
 - ① 住民票の写しまたは居住証明書
 - ② 申請者が制限行為能力者である場合 法定代理人、保佐人、補助人若しくは成年後見人の同意書または法定代理人が代理することを明示した書類
 - (4) その他
 - ① 相手方の代理人が申請する場合 代理人であることを証する書面
 - ② 監督官庁の許可または認可を要するものである場合 許可書若しくは認可書（内認可書を含む。）若しくはその謄本または許可若しくは認可があった旨の証明書
 - ③ 利害関係人の同意を必要とするものである場合 同意書
 - ④ 申請物件が土地、建物または工作物である場合 申請物件の案内図
 - ⑤ 減額貸付け、無償貸付け、減額売払いまたは譲与の申請にあっては、その根拠となる法令の条項に該当することを証する書類
 - ⑥ 延納の場合 納税証明書
 - ⑦ 申込みに係る土地等につき賃借権その他の権利を有する者がある場合はその者の同意書
 - ⑧ 位置図（案内図）、公図写し、実測図および求積表（同一転用計画内の他の土地等を併せて記入すること。）
 - ⑨ 施設の配置図
 - ⑩ 転用後、当該土地が売り払われるときにおいて、買受人は、国の認める特殊事情による修正のほか何らの権利主張を行わない旨の誓約書
- 4 希望する借受けの始期は、使用開始予定年月日とし、その期間は原則として18か月以内とします。
- 5 転用事業計画は、別紙2に記載の上、添付してください。

別紙 1

土 地 等 の 表 示

			(地区) 市 町			
字・地番 (見込番地)	地 目	面積 (㎡)	利用 状況	10 a 当たり 普通収穫高	耕 作 者 住所氏名	国有成年月日 およびその根拠
計						

(記載要領)

「国有成年月日は及びその根拠」欄には、自作農財産となった年月日及び買収、先買、強制譲渡等の取得理由を記入する。

転用事業計画書

1 借受けを希望する土地を選定した理由、選定の経緯									
2 借受けを希望する土地の所在・地番・地目・面積・利用状況・普通収穫高および耕作者の氏名	所 在	地番	地目		面積 (㎡)	利用 状況	10a当 り普通 収穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市 街化調整区域そ の他の区域の別
			登記簿	現況					
	市 町 村								
	計 ㎡ (田 ㎡、畑 ㎡)								
3 転用計画	(1)転用事由の 詳細		用 途	事由の詳細					
	(2)事業の操業 期間または施 設の利用期間		年 月 日から 月 日 まで 月						
	(3)転用の時期 および転用の 目的に係る事 業または施設 の概要		工 事 計 画	名 称	棟 数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)		
			土 地 造 成						
			建 築 物						
			小 計						
			工 作 物						
			小 計						
		計							
4 資金調達についての計画									
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	/								
6 その他参考となるべき事項									

(記載要領)

- 1 借受けを希望する土地を選定した理由、選定の経緯は、できるだけ詳細に記載してください。
- 2 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作、一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別を記載してください。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申込土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合は、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申込に係る土地が市街化調整区域内にある場合は、転用行為が都市計画法第29条の開発許可および同法第43条の建築許可を要しないものであるときはその旨ならびに同法第29条および第43条第1項各号の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨および同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨および建築物が同法第34条第1号から第10号までまたは都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為および建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨およびその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。